

奥多摩町 訪問メモ

令和5年8月9日午後1時半から3時

櫻井会長、菊地事務局長

奥多摩町 山宮企画財政課長

須崎若者定住推進課長

令和元年にお伺いしてからさらに新しい取り組みをされていることもお聞きしている。私どもがお手伝いすることもあれば、この研究会、勉強会の中で一緒にやっていきたいと思っています。今度、他のメンバーをいれて勉強させていただきたいと思っています。

奥多摩町の獅子舞

集落ごとに獅子踊りをやってますね。昔から地域ごとに少し違うじゃないですか。

それは駅でいうと鳩の巣なんですけど、棚沢地区というところですよ。地域ごとに違うんですよ。流派がちょっと違っています。三人一首四肢ですね。三匹一首ですね。基本が奥多摩ですね。

そういうことは、意外と知られていませんよね。私はたまたま、現役の時に見に来ているんですよ。あの氷川神社で。夜までやるのですよね。そういうことを地域の文化として、都民や

他の地域の人にも知ってもらえるといいなと思います。集落ごとに残っているってすごいと思うんですよ。すごい財産だと思うんです。ところが意外とそれを知らない。だからそこをもう一度掘り起こしたらどうかと思っています。

以前、多摩川の溪谷、道をどんどん作って、武蔵野の道に全部繋げるという話だったけど、それはどうなったのですか。都庁自身が忘れてる。人は誰でも忘れますが。そんなことを掘り起こして、もう一度お手伝いできればというふうに思っています。それには奥多摩町の獅子舞というのは非常に分かりやすい。こういうのがあるこういう文化があるというのをPRすればいい観光資源にもなると思う。

4年間の取組の成果

前回、令和元年の11月にお伺いしてから約4年近く経つてます。もう1度くれば、さらに点と点が結ばれてだんだん蓄積ができてくる。この間のいろんなお話があれば、懇談的で結構ですのでよろしくお願いいたします。

定住対策

元年の時と基本的にはやってる事業の内容そのものは大きく変わったということではなくて継続的にやっています。若者定住

で言えば、1つには住宅建設、若者住宅は現在62戸ですか、だいぶ増えてきています。定住もだいぶ増えてきて、600人ちょっと欠けるぐらい移住されてきてます。人口の12%ぐらいが移住定住人口というところだ、だいぶ増えています。

今、若者住宅というのは入居の期限がありますので、子育て応援住宅は22年住んだ建物を譲与します。あとは分譲地であったり空き家であったり、そうしたところに移住してもらうような施策をやっています。少子化の15項目の対策だとかそういうのも引き続きやっています。ちょうど第5期の長期総合計画が残り2年で、それですとやっていて、基本的には変わらずやっています。

今、人口は4700人台で、全体としてはやっぱり減っている。出生数と死亡数の関係でどうしても自然の状態はマイナスになる。定住の関係が社会の増減の部分で大きくなっている。前回は報告書をいただいた中で、5年が過ぎたところでの中間報告書を作っている。前半の方はほぼ指標とかの中間評価を出している。後ろの方で有識者の先生の意見をいただいている。

松本教授といって多摩市の多摩大学の教授、この方はもともと民間でコンサルの事業とかやってた方で、途中から大学の教授になられて、平成28年頃から大学のご自分のゼミで学生を引き連れて奥多摩でフィールドワークをしており、中間評価を

やっていたきました。

この時は多摩大学総合研究所の副所長、今は所長になられて中心的に取り組んでいた、地域活性化をテーマに多摩地域をどうするかなどやられている。

奥多摩創造プロジェクトとありますけれども、定住化対策、少子化対策というところで進んでいるという回答割合が多く、一定の評価をいただいている。一方で仕事の部分が、田舎などで住むには環境はいいけど、収入を得るにはその部分が弱いという分析の結果が出ています。

定住の施策で一定の成果が出ているというのが数字にも出ています。平成26年に増田博也さんが消滅可能性都市という話を出して、東京都の中で奥多摩が檜原よりも先に一番消滅する可能性が高いということが出た。きっかけはそこで何か手を打たなければということでした。

一つに、少子定住化対策。少子定住化対策は平成20年頃からやってきましたが、もう一歩進めるといって、住まいだという話になった。

若者住宅、集合住宅で低家賃ということで新しいということで打ち出して、プラス少子化対策で経済支援をしますというところまでやってきた。その当時は平成27、28年ぐらいは他がまだそういうことを始めてなかった。

もの珍しさもあったし、メディアにすぐ取り上げられた。

前期の長期総合計画27年から令和元年度まで、そこは思ったように多子家庭の方が入っていただいたという状況です。今回、これも4年前ですが一定の評価を得て、今後は人間でいえば体幹を鍛える。

財政状況の強化

財政状況も国・都に依存している部分もあって、結局そのお金も都に依存しながらやってきています。

新しいものはやはり古くなるので、同時に他の地域の自治体と同じことを始めたので、うちのアドバンテージというのはあまり正直に言えない状況です。そうした中ではもうちょっと視点を変えてとか、そういうやり方が必要じゃないかという意見が出てきています。

それで、定住人口もあるし、今いろんなところで言い出していますけども、関係人口を増やすということでは、全国民が減っている中だと取りっこになります、どこかが勝って、どこかが負けるというわけにもいかない。そこで先ほどのお祭りではないですけど、何かがあるときには手伝ってもらおう。その人の本拠地は別でも地域としては関与していける。そういう形も目指すべきじゃないか、みたいなこともちょっとこの中に書かれ

ています。

あとは従来からこの土地に住んでいる元々の住民の方、消費者対策というか。定住化対策を始めた時も高齢の方とかもそうですけど、一定の抵抗感があって、外から来る人間にはかかって、我々には何もしないのかというのが正直ありました。町としては若い人が住んでいることによって防犯対策だとか、将来的にはそういう地域の活性化コミュニティの維持につながるということと説明させていただき、従来ほどはそういう声もなくなってきたいます。

生活インフラ スーパーマーケット

基本的に生活インフラも一定の人口がいなくなっています。3年半前の記録を読んだらスーパーがなくなったと書いてありました。今は大丈夫なんですか。

スーパーも個人でやっていたところが高齢化で辞められた。逆に今は同じこの地域の人ですけれども、川の向こうにお寺があるけど、その住職さんがまだ50歳前くらい。その方は個人的に融資を受けスーパーマーケットじゃないですけど、そこを使ってこれからフードコートを開けることをしていたりとか、そういう動きがあります。今、消防の手続だとか保健所だとか、まだオーナーさんが住んでいます。

奥多摩の店はいたい個人商店が多く、店と住居が一緒に
ついています。店を閉めてもオーナーが住んでいます。そうす
ると丸ごと譲り渡せないとか、使えないとか、この地域特有の課
題があります。

この地域で入ってきて頑張って根付いている人って、あんま
り行政に支援を求めない方が多い。自力でちゃんと目的目
標を持って自分で苦勞してお金をなんとか得て、それで進めて
いって、地域の人にも理解を得ていっている人。家賃補助を出
してくれば来るとか、そういう話も結構ありますけどそうい
う人は逆に長続きしない。

フードコート・宅配サービス

議会でもスーパ―が無くなったとかいろいろそういう話は
出ますが、奥多摩は青梅市と隣接しています。

一方、高齢者のみの世帯も増えてるっていうのも事実ですし、
その高齢者の方が、直接ご自分で買い物に行こうとすると相当
不便。そこで今も、いわゆる移動販売、引き売りみたいなもの
若干は来てるエリアもあります。

あとは下の世代とかになってくると、今度は生協とかそうい
うところで取り寄せちゃうっていうやり方が日常的になりつつ
ある。2社ぐらいは入ってると思うんですね。あとは高齢者の

方だと社会福祉協議会、町から委託してますが、高齢者の外出
支援サービスがあり医療機関に行く。また地域支え合いボラン
ティアという形で使いたい人と面倒を見てもらう人ということ
で。運転してどっか行くとかいうのも細々ですけど出始めてま
す。

あとは外へ出ちゃった子どもたちが定期的に来るパターン。も
う一つは隣の青梅、自分で運転できる人なら青梅に行きます。
町内での買い物は実はあまりしてない。

地域によって異なる事情

青梅市とかに行くとディスカウンドとか割安だったりします
けど、やっぱりヤフーなんかでもいろんなものを調達する。町
内だと高い。お客さんも少ないんで、数もそんなに多く売れな
い、割引制度もそんなにできないでしょうし。商業組合として
はシーズンでやってる時はありますけど、消費者の目からする
と若干遠いけど、車で30分、40分行けば全部済ませられそ
っちがメインになってくる。

特に、氷川地区は駅の終点ですけども、古里地区とか、白丸
とかはさらに青梅に近い。古里地区の人は西側には来ない、青
梅に行く。だから氷川から西の人は、やっぱりその生活形態が
違う感じですよ。

最近「奥多摩の台所」って言って奥多摩の日原出身の方が瑞穂で居酒屋を開いていて、その方が地元貢献したいってことで、食堂を買い取って惣菜だとか、お弁当とか電話一本で届けてくれるとか、そういうの始めてくれるんで変わってきてる。そういう新しいデリバリーサービスみたいなのがあちこちにでき始めている。

スカイハブ ドローン

小菅村、隣の山梨県ですけど、そこはスカイハブっていうドローンを使って配達をしています。ただドローンでやってるのは全体の半分以上で、実際には高齢者多いので、電話かかってきて、おじいちゃん、おばあちゃんのところにはカタログに、品物の番号を伝える。そういうスタイルでやってる。

若者はスマホでやってる。本当はスマホとかでやってもらいたいけど、年寄りの方はそれができないから、電話でっていうやり方してるんです。

奥多摩町でも、日本郵便と協力して、ドローンによるサービスの検討を始めている。

物流

物流、運送をどういようなイメージ持つかですよ。立川

の人も近所の商店や駅前でもなく、わざわざ離れたコストコマで車で行く。大量に仕入れて1週間分とか。だから近所の商店街がどうなっちゃうかすごい心配だけでも役割分担、それから地域分担っていうのは前からある。近所のスーパーがなくなっ

て何が起きてるかというのも一つの視点ですね。

奥多摩にはセブンイレブンが一軒だけあって、古里駅のところ。そこは地元の古里地区って割と奥多摩の中では平たいところで、ある程度高齢の方とかも歩いて行く。コンビニだと一人分のおかずみたいなのを売ってるんで結構そういう利用の方もいるような話をしています。あとは立地条件的には観光客のお客さんがすごく多くて売り上げは結構あるようです。青梅線沿線でもいいっていうので結構規模を大きくしたようです。

地域応援券・商品券

何年か前に、コロナの創生交付金で奥多摩の場合、地域応援券いわゆる商品券。町内にお金を落としてもらいたいんで町内の事業所お店で使える券を1人1万5千円。かける人数、家族数なんですけど、セブンイレブンで利用される人が多い。地域の商店というのはなかなか利用されない。普段食べられない食事に行くとか、そういうところでは伸びたり、結構お店でやってたんですけど、トップはセブンイレブンだった。結局、今の

話の中心は、とにかく日常生活上必需品をどういうふうに確保するか。もう一つは年齢層、運転できるかできないかも含めてずいぶん違ってくる。福祉保健サイドではコープとか配送業者もそうですけど、見守り事業みたいなお年寄りのところに行ったりとか、そういうのも事業者と連携したりしていて、それは民間の事業者、一般の配送業者とかコープだとか、例えば何か配送した時に元気だったら大丈夫ですとかのネットワークはやってる。

沿線まるごとラボ・アドベンチャーライン

民間事業者との連携なんですけど、最初はJRです。去年の6月に鳩の巣駅のところに「沿線まるごとラボ」という研究所という意味ですけどもJR東日本と株式会社「さとゆめ」（地方創生で全国で伴奏型の支援してる会社）とが共同出資して沿線まるごと株式会社っていうのを、令和3年の12月に設立して去年の6月に青梅線の鷹ノ巣駅を改修して事務所的なものに建て替えた。これが一つの新たな動きです。青梅線の活性化を目指して、奥多摩青梅間アドベンチャーラインというブランド名でJRがずっとPRしてくれています。

その範囲内で空き家を活用して古民家ホテルや宿泊施設であるとか、レストランとかを令和8年度までで5戸から8戸整備

を行って宿泊事業と体験型コンテンツの提供をしていきたいということ、これを進め始めています。町も一応地元の連携を取ったりとかやっています。

アドベンチャーラインは、直通電車ではなくったけど、逆に青梅、奥多摩間が独立しました。全車両がラッピング電車になりました。そういう特色も出してもらっています。

地域資源活用事業

地域資源活用事業は、民間事業者と連携した循環する森づくりで、これは令和3年の8月に野村不動産ホールディングスと包括連携協定を結びました。その一環として大塚山の近くですが、裾野の奥多摩側の山が町の山林です。130ヘクタールほどあって、現在植林している山は分収林契約している山です。

それを解除して今度野村不動産側の設立会社と30年の地上権設定契約をし、去年の秋から伐採を始めています。野村不動産は、まずは自社で使うということで、トライアルオフィスを芝浦浜松町に設けて、そこで内装材で使って、今後は自社のいろんな製品の中に取り入れていく。あとは伐採した後の植林とかも、新入職員社員をこちらに連れてきて研修の一環として植林させたりとか、将来的には顧客でクラウドマンションなんかをやってるんですけども、そういった方々もこっちに連れてきた

いということ、こちらの森林組合なんかも一緒に入って本格的にやっております。

また、経済的にも分収林契約の解除、42契約で約400名の契約者がいたんですけど、話し合いをして全部承諾書もらって解除してもらって、野村の方から1億9000万円出してもらい、そのうちの分収割合で地元に7割なんで1億3000万円ほど地元にお金が落ちた。町の方も地主で3割収益なんで5700万円の臨時収入です。山も結局、全然伐れなくて、持っている人も高齢になったり代が変わったりで、どこにあるかも分からないという人がいる中では我々じゃどうにもならないからちょうどいい話だった。ほとんどの人がOkしてもらって、なおかつ通常だったらお金にならない状況だったのが収入が得られた。今後循環する森づくりをしていくという話になっています。これは一つの例です。

野村不動産ホールディングスのメリットは、昔からの企業で言うとCSR（社会的責任）の流れもあるし、今サステイナビリティという話がある。令和3年、会社の中にサステイナビリティ推進本部を作られた。トップが指揮してやっていくということ、それ自体はお金にまだ直結はしないけど、将来的のために、結局三井不動産あたりでカーボンオフセットもあるし、ブラウドの客層で行くと都心が多いということで、将来的に顧

客を連れてくるのにも近距離で鉄道が通っているところ。

木材チップ

水道局で汚泥の処分をするのに木材チップを使ってやるっていうことで、町が安く買わせていただいて、もえぎの湯のような施設の燃料で使っていました。ただ、東京都下水道局さんが方針転換して、木質のバイオマスから電気処理か何かに変えた。結局農林水産振興財団さんがいなくなったから町で引き取らないかって言われたんですけど、もううちはできませんって言うてお断りしちゃってる経緯がある。

現物を何年前も見てるけど、ちょっと色があまり良くない。だからその一つ一つの事業評価とか将来性とかっていうのを、どこかで誰かがきちっとしなきゃいけないけど誰もやらない。いいチップを出してくれれば使い道があるのでないでしょうか。

取組の中間評価

昨年の9月に大学と連携協定を結び、スーパーの道路向かいにちょっと古い店舗ですが、松本ゼミの学生とかの地域の交流拠点のような地域活性化の交流拠点として今年最低限の整備をしました。関係人口の増加を図るため学生も入ってきてもらっ

ていて、今も観光ごみ問題とかが結構コロナ禍で出てきたんで、自発的にごみ収集なんかも来てくれたり、そういった外の新しい風も入ってきています。

また、まちづくり委員会といって、私どもで住民中心に組織している委員会があるんですけども、ごみ問題が結構ここで表面化してますので、国立公園なのでダメだダメだっていうよりも啓発運動ということで、ポスター作ったりステッカー作ったり、マナーアップキャンペーンを2年ぐらいやっています。

ビール工場と庁舎移転

町有財産の利活用ということでクラフトビールの会社が駅前にあります。

奥多摩病院の近くにもともと老人ホームがあって、それが今度建て替えられて町有地のところに建って、もともとの土地は今度町が寄付を受けました。そこに今度ビールの醸造所を作ります。その整備をするのはJRグループのJR都市開発が入ってきてくれて一億数千万円ぐらいかけて整備工事してビールを作る施設を。大規模ではないですが。工場の新ビールとかクラフトビール、見学して新ビールを試飲できる。今度、年明けに完成します。

この会社がすでに二十名近くの人を雇用したいということで

す。このビールがふるさと納税の返礼品にもなっている。そういうところもこのビール工場を作ることによって生産量を4倍にするってことで、すでに台湾あたりにも輸出してたりとか、今生産が追いつかないので待ってもらってる状態だったり。セブンイレブンとか駅の上とかで売ってます。

ホップは一時期ご当地で作ってたんですけど、ちょっと獣害とかもあるんでしょうね。うまくいかなくなっちゃって。今は町内産ではないものを入れてたりするみたいです。

地域医療

病院は自治医科大学の卒業医が院長で4人の先生。内科医が3人と整形が一人います。

院長は自治医科大学卒ですけど、その院長が自治医科大学以外から医師を見つけて来てもらってる。若い先生です。一時期先生が辞めて非常に困った時期があって、当時の町長も都庁にだいぶ行って先生いないですかという話をしに行かれたりしていました。今は安定していて1〜2年先までは先生の宛はしっかり確保しています。5年10年先までというのは、そこまで安定してはいません。

救急であっても安定していれば、青梅総合病院さんが主な連携先で、うちの方で急性期の患者さんについては紹介して青梅

総合病院の方でお願いして見てもらっている。

日常的な医療についてはネットワークができている。全く困ってないということはないが。

最近よく聞くのが、小児科を設けられないとか、移住されてきた人は産婦人科がないとかという話を言われるけど、実際のところは難しいと思います。小児科については、今の先生が総合診療医という形で割とオールマイティーにできるので、一定の症状に対しても見ることはできます。

また、もしも山で事故があればドクターヘリで対応してもらっています。

― 丁 環 境

市内に光回線は引いてある。また、集落にも引いてあり、あとは本人が引くかどうかの過程になっています。引こうといえどどこでも引けるっていう環境にはなってます。

山道はダメだけど集落は大体大丈夫。ただキャリアによって若干差はあるのかもしれない。住宅地は大体大丈夫なんですけど、山の方だとやっぱりドコモは強いけど、他のソフトバンクとか特に楽天とかはかなり弱い。

駅前開発

駅前がずいぶん寂しくなった気がするのですが。そうですね。かつて駅前には、そば屋があったり、裏入ると飲み屋があった。バス停の横のサービスステーションは今年春になくなった。バスステーションの地盤は人工地盤で、もう危ないという話になったのが発端です。やってる方が70歳を超えてきたりとかいろいろ。トータルの話し合いの中で、この3月で閉店ということになった。地主は西東京バスです。

地盤を改良するのも何億円かかる。奥多摩だけでなく奥の方のバス路線を維持するために通っている会社。国の方もうちの方ですと山梨の小菅まで路線が行ってるんで幹線系統の向上が課題として出ている。それも国の法律が改正になって去年から自治体を中心になった法定協議会を立ち上げることになった。今、都市整備局さんの音頭でうちの多摩川流域とあきる野と檜原の秋川流域で合同で立ち上げて、それ立ち上げないと補助金がなくなる。補助金がなくなれば潰れる。

駅前広場のちよつと奥にも食堂「幸楽」ってあったんだけど、そこも高齢化で辞めた。そこも居宅と一緒に店舗で、キッチンが家庭の台所と一緒になんて貸し出すこともできないっていうところでした。

辞めるところもありますけど、逆に「ランウェイ」って卵の道って書いて、古里駅ですごく人気のあるところも入っては

来ています。

活性化という面で言うと、産業だとか観光面の話ですけど、従事している観光産業面の仕事の割合はどうですか。

ほとんどが高齢者が52%近くなので、今だと2400とかそういう人数になってますけども、あとは我々もそうですけど、サラリーマン的な人が多く、そのバランスも産業だけ入れればいいのかっていう話です。

活性化には確かになるんですけども、そのバランス取っていかないと、財政規模が小さいし、奥多摩の行政面積って東京都の10分の1あります。面積だけは広くて、なおかつ集落はこの辺は集中しているように見えますけど、実際すごい点在しています。例えば立川市だったら道路一本入れればそこに受益者が何百、何千人入れるんでしょうが、ここでは2桁いくかどうかです。しかし、一定の生活水準を維持しなきゃいけないという、今町道だけで336本以上あると思いますが、林道も林道という名前で実際は生活路線として入れています。そういうところへのお金の支出も相当なものになってしまふ。

そういった中でやって、今まではハードで立ってきたけど、やっぱりハード一本じゃまたはっきり言うて厳しい。そこからどう考えていくか、というのが中間評価になると書いてある。

定住もある程度拠点を決めて進める必要がありますか。

そうですが、意外と個人のつてで、ちょっと不便だなというところに住んでいる人もいます。

そういう人たちは就労はどうなっているんですか。

必ずしもテレワークだけに特化したというのもあんまりメリットがないような気がします。

テレワークもできますよ、という話ですね。

テレワークの人もいますし、その遠い人で新宿、飯田橋その辺まで乗っている人もいますし、その遠い人で新宿、飯田橋まで毎日2時間半。かえって電車一本なので、朝乗っていけばしっかり座って寝ていきますね。不可能ではないですね。実際、奥多摩から都庁に通われている人もいます。通勤圏ではあります。

都心の方で、仕事をいっぱい抱えてるところ、テレワークで仕事を振ってくればありがたいですね。

今日は、貴重なお話をたくさん聞かせていただきました。

時代がどんどん変わってるなと思いました。ありがとうございました。